

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 16 日現在

機関番号：34315

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2010～2013

課題番号：22402013

研究課題名(和文) 民事訴訟原則におけるシビルローとコモンローの収斂

研究課題名(英文) the convergence "of civil procedural principles between common law and civil law

研究代表者

出口 雅久 (Deguchi, Masahisa)

立命館大学・法学部・教授

研究者番号：70237022

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 9,400,000円、(間接経費) 2,820,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、国際訴訟法学会(パリ大学第一大学法学部・Prof.Dr.Loic Cadiet理事長[<http://www.iapl原因.org>])をはじめとする民事訴訟法学に関する国際的な学術会議に参加している世界の民事訴訟法学者・実務家のアドバイスを受けながら、アルゼンチン、ギリシャ、中国、韓国、ハンガリー、オーストリア、フランス、ドイツ、ロシアなどの主要国の最近の民事司法制度の状況について学説・判例・立法状況について現地調査し、民事訴訟原則におけるシビルローとコモンローの収斂」について海外調査を行い、2019年に予定されている世界訴訟法会議での準備資料として研究成果を公表してきた。

研究成果の概要(英文)：In this study, receiving the advice of the civil procedure scholars and practitioners in the world who are participating in international congresses like in International Association of Procedural Law (President Prof.Dr.Loic Cadiet[<http://www.iapl原因.org>]) we have tried to research about the situation of the civil justice system of the recent major countries like Argentina, Greece, China, South Korea, Hungary, Austria, France, Germany, and Russia - is carried out overseas research and field survey for theories, precedents, legislative situation about the convergence "of procedural principles between common law and civil law, we have published the research results as preparation material for the world congress of procedural law which is scheduled for 2019.

研究分野：社会科学A

科研費の分科・細目：法学・民事法学

キーワード：国際訴訟法 世界訴訟法会議 比較訴訟法 民事訴訟法 民事執行法 倒産法 ADR 仲裁法

### 1. 研究開始当初の背景

本研究の申請者は、2004年にパリ第一大学法学部で開催された世界訴訟法会議で国際訴訟法学会の正式会員に採用された後、当時の国際訴訟法学会マルセル・シュトルメ理事長(ゲント大学法学部)をはじめとする国際訴訟法学会常務理事会と協議し、2006年に立命館大学において国際訴訟法学会(IAPL)の京都年次大会を開催した。その研究成果は松本博之・出口雅久編「民事訴訟法の継受と伝播」信山社2008年およびMasahisa Deguchi&Marcel Storme, *The Reception and Transmission of Civil Procedural Law in the Global Society*, Maklu 2008として公表されている。そして、翌年2007年にブラジル・サルパドール・バイアで開催された世界訴訟法会議において同学会副理事長を勤められてきた谷口安平教授の後任として同学会副理事長に就任した(なお、本国際訴訟法学会の設立以来の経緯等に関する詳細は<http://www.ritsumei.ac.jp/acd/cg/law/lex/09-4/hashimoto.pdf#search>を見よ)。本件急の申請者は、その後、本学会の年次大会や世界訴訟法会議などに毎年企画運営に参画してきた。そこで、世界で開催される民事訴訟法に関する国際学会に関心を持つ共同研究者と共同して「民事訴訟法原則におけるコモンローとシビルローの収斂」に関するテーマを中心に研究会を開催し、世界の国際学会に参画し、人的学術ネットワークを構築してきた。

### 2. 研究の目的

本海外調査研究においては、毎年世界各地で開催される著名な学者が参加する民事訴訟法法学関連の学会(国際訴訟法学会、ドイツ法系民事訴訟法担当者会議、ドイツ国際手続法学会、日韓民事訴訟法研究会、東北アジア民事訴訟法研究会)などに参加し、人的学術ネットワークを構築し、最近の民事司法制度(民事訴訟法、民事執行法、倒産法、ADR)などについて学説・判例・立法状況について現地調査し、民事訴訟原則におけるコモンローとシビルローの収斂について研究会を開催し、わが国における海外の民事訴訟法学者との強力な学術交流拠点を構築することである。また、日本民事訴訟法学会会員および法務省・最高裁、日本弁護士連合会に対しても積極的に情報提供を行うことも重要な研究目的である。

### 3. 研究の方法

本研究では、四年間の研究期間の中で、積極的に海外の国際的な民事訴訟法関連会議に参加し、とりわけ、中国(中国民事訴訟法研究会会長・清華大学法学院張衛平教授)、韓国(韓国民事訴訟法学会元会長・ソウル大学法科大学校ムーン・ヒュック・ホー名誉教授、ロシア(モスクワ国立大学法学部ディミトリー・マレシン教授)、ギリシャ(アテネ大学法学部ニコラス・クラマリリス教授、ハンガリー

(ブタペスト大学法学部イストバン・バルガ教授、ドイツ(元国際訴訟法学会理事長・レーゲンスブルク大学法学部ペーター・ゴットバルト名誉教授、フランス(国際訴訟法学会理事長・パリ第一大学法学部教授ロイク・カディエ教授)、ルクセンブルク(マックスプランク訴訟法研究所ブルクハルト・ヘス教授)、イギリス(ケンブリッジ大学法学部ニール・アンドリュウス教授、トルコ(ガラタサライ大学法学部ハカン・ペクチャニテス教授)などの強力な学術コンタクトを構築することができた。これらの海外の研究者の多くは、海外の国際学会等で学術交流をしつつ、可能な限り京都・立命館大学においても学術講演会の開催のために来日していただき、わが国の主要な民事訴訟法学者との研究交流を行ってきた。

### 4. 研究成果

本研究は、この四年間の研究期間において「民事訴訟原則におけるコモンローとシビルローの収斂」をテーマとして、海外の研究機関において学術交流を推進するために学術講演会を開催し、積極的に国際的な学術会議にも参加することで国際的な学術ネットワークの構築することに努めた。とりわけ、International Association of Procedural Law(国際訴訟法学会)のProf. Dr. Loic Cadiet 理事長(パリ第一大学法学部)をはじめとする国際訴訟法学会常務理事および理事会のメンバーとは、毎年大気大会と常務理事会において会合を行い、現在の民事訴訟法学の重要なテーマについて協議し、意見交換をする極めて有意義なアカデミックな情報交換の場をに参画することができた。また、ドイツ民事訴訟法担当者会議 Prof. Dr. Herbert Roth 理事長(レーゲンスブルク大学法学部)、ドイツ国際手続法学会 Prof. Dr. Burkhard Hess(ルクセンブルク・マックスプランク訴訟法研究所所長)、中国民事訴訟法研究会張衛平会長(清華大学法学院教授)、韓国民事訴訟法研究会 Moon-hyuck Ho 元会長(ソウル国立大学法学部名誉教授)、トルコ民事訴訟法学会 Prof. Dr. Hakan Pekcanitez(ガラタサライ大学法学部)ほかを京都・立命館大学に招聘し、民事訴訟原則におけるコモンローとシビルローの収斂に関連する35回に及ぶ研究会を開催し、世界の数多くの訴訟法学者との民事訴訟法学におけるグローバルな学術交流を展開することができる学術運営体制を構築することができた。この経験を基礎として、近い将来に日本において世界訴訟法会議を開催するための準備委員会を立ち上げる予定である。

### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 8 件)

(1)「調停、メディエーション、民事訴訟」  
ディーター・ライポルド著/出口雅久訳 立  
命館法学 353号 2014年掲載確定 査読有

(2)「比較司法制度研究会-トルコ民事訴訟法  
の改正動向-」ハカン・ペクチャニテス著/本  
間学訳 立命館法学 353号 2014年掲載確定  
査読有

(3)「スイス連邦民事訴訟法とADR」ト  
マス・ズッター・ゾム著/本間学訳  
立命館法学 353号 2014年掲載確定 査読有

(4)「口頭弁論後の承継人への既判力の拡張  
に関する一考察」松本博之著 龍谷法学 44  
巻4号 229頁-264頁 2012年 査読有

(5)「ドイツ消費者保護の基礎」ヨハネス・  
ハーガー著/出口雅久・本間学共訳 立命館  
法学 342号 413-434頁 (2012年) 査読有

(6)「ドイツ弁護士法における最近の展開動  
向」ハンス・プリュッティング著/出口雅久・  
本間学共訳 立命館法学 342号 469 -  
484頁 (2012年) 査読有

(7)「フランス民事司法制度・民事訴訟法概  
論」ロイク・カディエ著/出口雅久(監訳)・  
橋本聡(訳)・工藤敏隆(訳) 立命館法学 34  
3号 757 - 825頁 (2012年) 査読有

(8) Symposium: Ritsumeikan University,  
LMU Munich, DAAD Joint Seminar on European  
Law 2010 with Seoul National University,  
Nanjing University, National Chengchi  
University, Chung Ang University rganized  
by Ritsumeikan Law Association:  
Introduction, Ritsumeikan Law Review  
Nr.28, 2011 p.221-222. Masahisa Deguchi  
査読有

〔学会発表〕(計 2 件)

(1) 出口雅久 2013年10月11日-1  
3日 台北・東アジア法律家会議国際シンポ  
参加・報告「日本における最高裁判事の任命  
について」ドイツ語

(2) 出口雅久 2013年11月21日-2  
3日 バンコック・タマサート大学法学部・  
CGP 国際シンポ・報告「日本における最高裁  
判事の任命」ドイツ語

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：

種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕

(1) 下記のような海外の研究機関において学  
術交流を推進するために学術講演会を開催  
し、国際的な学術会議にも参加することで国  
際的な学術ネットワークの構築することが  
できた。

- 2010年 ドイツ・ミュンヘン大学法  
学部で「提訴前情報収集と紛争解決」に  
ついて報告 3月17日 出口雅久
- 2010年 オーストリア・ウィーン大  
学法学部・ドイツ民事訴訟法担当者会議  
参加 4月7日-10日 出口雅久
- 2010年 ドイツ・ベルリン・日独学  
長会議参加 5月17日-18日 出口  
雅久
- 2010年 ハンガリー・ペーチュ・国  
際訴訟法学会・司会 9月20日-25日  
出口雅久
- 2010年 中国・北京・人民大学法学  
院 60周年記念式典シンポ参加 10月2  
日-4日 出口雅久
- 2010年 中国・北京・日中韓倒産法  
実務家国際シンポ参加 10月29日-31日  
出口雅久
- 2010年 ハンガリー・ブタペスト大  
学法学部で「日本の民事訴訟法改正」に  
ついて講演 11月11日 出口雅久
- 2010年 ハンガリー・ビシェグラ  
ート・中央欧州公証法学会において「日本  
の督促手続」について報告 11月13日  
出口雅久
- 2010年 中国・上海交通大学法学  
院・北東アジア民事訴訟法研究会におい  
て「電子訴訟」について報告 11月15  
日 出口雅久
- 2011年 5月31日 韓国中央大学法  
科大学院にて「日本の法曹養成」につい  
て講演 出口雅久
- 2011年 6月7日 中国人民大学法  
学院にて「提訴前情報証拠収集制度と紛  
争解決」について講演 出口雅久
- 2011年 6月9日 中国人民大学法  
学院にて「日本法の継受と伝播」につい  
て講演 出口雅久

13. 清華大学法学院にて「提訴前情報証拠収集制度と紛争解決」について講演 出口雅久
14. 2011年 6月13日 中国政法大学法学院にて「法科大学院と研究者養成」について講演 出口雅久
15. 2011年 6月22日 華東政法大学法学院にて「日本の民事訴訟法の継受と伝播」について講演 出口雅久
16. 2011年 6月24日 南京師範大学法学院にて「日本の民事訴訟法の継受と伝播」について講演 出口雅久
17. 2011年 6月25日 南京大学法学院にて「Recht und Gesellschaft in Japan - Das Spannungsverhaeltnis im Zivilprozessrecht」について講演 出口雅久
18. 2011年 6月28日 マカオ大学法学院にて「Recht und Gesellschaft in Japan - Das Spannungsverhaeltnis im Zivilprozessrecht」について講演 出口雅久
19. 2011年 7月6日 オーストリア・ウィーン大学法学部にて「Recht und Gesellschaft in Japan - Das Spannungsverhaeltnis im Zivilprozessrecht」について講演 出口雅久
20. 2011年 7月25日-29日 ハイデルベルク大学法学部において世界訴訟法会議に参加 出口雅久
21. 2011年 10月29日 一橋記念講堂第3回東アジア倒産法再建実務シンポ参加 出口雅久
22. 2011年 12月9日-11日 中国人民大学法学院第3回アジア著名大学法学院長会議参加 出口雅久
23. 2012年3月23日 同志社大学法科大学院において「Recht und Gesellschaft in Japan - Das Spannungsverhaeltnis im Zivilprozessrecht」について講演 出口雅久
24. 2012年 3月28日-30日ドイツ・ハレ大学法学部においてドイツ民事訴訟法担当者会議に参加 出口雅久
25. 2012年5月24日 関西大学法科大学院においてジェームズ・マクサイナー教授の講演会「公正で利用しやすい民事訴訟制度を求めて - 国際比較からの探求 -」のコメントーターとして参加 出口雅久
26. 2012年 6月 アルゼンチン・ブエノスアイレス国際訴訟法学会参加 出口雅久
27. 2012年7月23日・24日 ミュンヘン大学において立命館・ソウル・ミュンヘン三大学シンポ参加・司会担当 出口雅久
28. 2012年 9月14日-22日 ロシア・モスクワ国際訴訟法学会参加

- 出口雅久
29. 2012年11月 2日-3日 ソウル・東アジア倒産再建シンポジウム参加 出口雅久
30. 2013年10月11日-13日 台北・東アジア法律家会議国際シンポ参加・報告 出口雅久
31. 2013年11月21日-23日 バンコック・タマサート大学法学部・CGP 国際シンポ・報告 出口雅久
32. 2014年3月21日-22日 ルクセンブルク・国際訴訟法学会常務理事会 出口雅久
33. 2014年3月26日-28日 フライブルク・ドイツ法系民事訴訟法担当者会議 出口雅久

(2)下記のような研究会を35回ほど開催した。

1. 講演会:「特許侵害訴訟における均等論の考え方」三村量一弁護士 6月7日 京都・朱雀
2. 講演会:「知的財産訴訟の構造」三村量一弁護士 6月8日 京都・衣笠キャンパス
3. 講演会:「American Civil Procedure」テレサ・フェルプス教授(アメリカン大学カレッジ・オブ・ロー) 京都・衣笠キャンパス
4. 集中講義「フランス民事司法制度入門」ロイック・カデ教授(パリ第一大学法学部) 8月30日-9月3日 京都・衣笠キャンパス
5. セミナー「フランスにおけるADR」ロイック・カデ教授(パリ第一大学法学部) 9月3日 京都・朱雀キャンパス
6. セミナー「一般訴訟理論」ロイック・カデ教授(パリ第一大学法学部) 9月10日東京キャンパス
7. 国際シンポジウム「ヨーロッパ人権裁判所の近時の判例に照らした基本的手続保障」 „ Fundamentale Verfahrensgarantien im Lichte der neueren Rechtsprechung des Europäischen Gerichtshofs für Menschenrechte “ ゲオルグ・レス教授(元欧州人権裁判所判事)ほか 10月15日 京都・衣笠キャンパス
8. 講演会「ヨーロッパ人権裁判所の役割」ゲオルグ・レス教授(元欧州人権裁判所判事) 10月21日 立命館アジア太平洋大学 APU キャンパス
9. 講演会「ヨーロッパ人権裁判所の近時の判例に照らした基本的手続保障」 „ Fundamentale Verfahrensgarantien im Lichte der neueren Rechtsprechung des Europäischen Gerichtshofs für Menschenrechte “ ゲオルグ・レス教授(元欧州人権裁判所判事) 10月23日 東京キャンパス
10. 講演会「ブラジル司法制度概要」ホセ・マルコ・ドミンゲス教授(リオネジャネイロ大学法学部) 10月26日 京都・衣笠キャンパス

11. 講演会「ヨーロッパ民事手法の動向」ハンス・ブリュッティング教授(ケルン大学法学部) 11月18日 京都・衣笠キャンパス

12. 講演会「ドイツ弁護士法における最近の展開」ハンス・ブリュッティング教授(ケルン大学法学部)11月19日 京都・衣笠キャンパス

13. ハンス・ユルゲン・パーピア教授(ミュンヘン大学法学部・元ドイツ連邦憲法裁判所長官)「基本権と法治国家性」4月13日 京都・衣笠キャンパス

14. 講演会:ハンス・ユルゲン・パーピア教授(ミュンヘン大学法学部・元ドイツ連邦憲法裁判所長官)「通信履歴の保存とドイツ基本法」4月15日 京都・衣笠キャンパス

15. 日独交流150周年・DAAD友の会創立25周年記念-DAAD アルムニウム学会シンポジウム-

16. 講演会『ヨーロッパ法セミナー/日仏法学会と共催「フランスにおける法曹倫理」9月29日シルステン教授、フォルベルク教授、ラフィユ弁護士 存心館802号

17. 講演会「ブラジルの民事訴訟法の現状」12月13日 Prof.Paulo Nasser 存心館806号

18. 講演会「イタリアにおけるADR」12月15日 Prof.Colombo 存心館803号

19.

2012 講演会「スイス連邦民事訴訟法とADR」3月14日 Prof.Thomas Sutter-Somm 朱雀キャンパス201号室

20. 講演会「裁判官と弁護士の間で - 新民事訴訟法の精神から」高橋宏志教授(中央大学法科大学院)5月21日存心館802号

21. 講演会「最近のわが国の国際民事訴訟経験から」竹内康二弁護士(さくら共同法律事務所)6月14日 存心館701号

22. 講演「ドイツにおける賃金決定に際しての国家支援と国家介入」マンフレッド・レーピッシュ教授(フライブルク大学元学長・本学名誉博士・弁護士)9月6日末川会館講義室

23. 講演「ドイツおよびヨーロッパ法曹養成」ヘルムート・リュスマン教授、ミヒャエル・マルティネク教授、ルドルフ・ヴェント教授(いずれもザラント大学法経学部)10月9日 存心館802号

24. 講演「民事訴訟と比較法」谷口安平弁護士(京都大学名誉教授)11月6日存心館802号

25. 講演「韓国法科大学校の現状」Professor Seog-Yun Song(ソウル国立法科大学校)存心館902号 2012年11月14日

26. 講演「人格権および私的生活の憲法的保護」ヨハネス・ハーガー教授(ミュンヘン大学法学部) 2013年3月25日 末川記念会館講義室

27. 講演「大陸法とコモンローの民事訴訟原則」デイビット・エドワード教授(エジンバラ大学法学部・元欧州司法裁判所判事)

28. 講演「メディエーション、調停、訴訟」ディーター・ライポルト教授(フライブルク大学法学部)2013年4月19日衣笠キャンパス・4月27日東京キャンパス

29. 講演「トルコ強制執行法改正」ハカン・ペカニテス教授(ガラサライ大学法学部)2013年5月22日衣笠キャンパス

30. 講演「トルコ民事訴訟法改正」ハカン・ペカニテス教授(ガラサライ大学法学部)2013年5月25日衣笠キャンパス

31. 講演「ドイツ特許侵害訴訟手続」サーシャ・玉田弁護士2013年6月19日衣笠キャンパス

32. 講演「ドイツから見た欧州連合」Prof. Dr. Rupert Scholz 2013年7月10日衣笠キャンパス

33. 講演「中国の訴訟調解:変遷、制度および新しい動向」張衛平(清華大学法学院教授、中国民事訴訟法学研究会会長)2013年10月21日朱雀キャンパス

34. 講演「地域的・国際的人権保障 - 新たな将来 -」ジャン=ポール・コスタ(世界人権研究所所長・元ヨーロッパ人権裁判所所長)2013年11月25日衣笠キャンパス

35. 立命館大学・ミュンヘン大学・ソウル大学ジョイントセミナー2013年9月4日・5日朱雀・衣笠キャンパス

#### 6. 研究組織

##### (1)研究代表者

出口 雅久(Deguchi, Masahisa)  
研究者番号:70237022  
立命館大学・法学部・教授

##### (2)研究分担者

松本 博之(Matsumoto, Hiroyuki)  
研究者番号:7004738  
龍谷大学・法学部・教授

吉垣 実(Ishigaki, Minoru)  
研究者番号:60340585  
愛知大学・法学部・准教授

本間 学(Honma, Manabu)  
研究者番号:80387464  
金沢大学・人間社会研究域法学系・准教授